

横浜市議員(旭区)

# 大岩まさかず

## 市政レポート 2017年11-12月号

大岩 真善和 (おおいわ まさかず)

■ 1970年8月3日生まれ

■ 中央大学法学部 政治学科卒業 (1993年卒)

■ 民間企業に17年間勤務 (日本リース、三井物産、日本GE)

■ 米国公認会計士 (US.CPA) 合格

■ 2015年4月 横浜市議員に当選 (2期目)

■ こども青少年・教育委員会 委員

■ 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 委員



### 総選挙/所属政党/会派について

9月28日に衆議院が解散し、10月10日～10月21日の12日間の選挙戦後、10月22日に総選挙の投票が行われ、皆さんご存知の通りの結果となりました。所属する民進党の国会議員は、「排除」を含めたこの間の政治的混乱により、立憲民主党、希望の党、民進党残留組に3分裂しました。党本部・県連の職員や、地方組織をどうするかは、まさにこれからの状況です。「大岩さんはどうするの?」と選挙期間中、沢山の皆様に聞かれました。しかし、横浜市会民進党会派(21名)を含め、現時点(11月初頭)では、何も決まっていません。方向性が決まり次第、報告したいと思います。申し訳ありません。

### 決算特別委員会の局別審査(2局)で質問しました

衆議院総選挙と並行して、9月8日～10月20日までの43日間、平成29年第3回の市会定例会が行われました。会期中の決算特別委員会、都市整備局と建築局の局別審査で、会派を代表して以下項目の質問をしました。

#### ● 都市整備局(10月6日)

1. 平成28年度都市整備局決算
2. 整備、開発及び保全の方針ほか3方針の改正に伴う今後のまちづくり
3. エキサイトよこはま22
4. エリアマネジメントの取組(BIDについて)
5. 郊外部のまちづくり
6. 郊外部における交通施策
7. 神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)
8. 都市デザイン行政

#### ● 建築局(10月17日)

1. 28年度運営方針の「組織運営」
2. 空き家対策
3. 大規模団地再生の取組
4. 学校施設の建替え
5. 3,000㎡未満の分割開発



▲ 会派を代表して決算特別委員会・局別審査で質問

### BIDについて質問 (BID = Business Improvement District) (=ビジネス活性化地区)

BIDは、特定地区の地権者(オフィス床所有者など)から、一律の負担金を徴収して、その地区の歩道や公園の整備や維持管理を行う制度です。エリアの活性化・資金調達手段として、米国では1,000件以上導入されています。しかし、日本では大阪駅北のグランフロント大阪の1例のみです。9月19日の新聞報道では、国において、日本版BID制度の検討を開始し、H30年度の法制化に向けて動き出すなど、新しい段階にきています。横浜市でも、BID導入に向けた積極的な取組が必要です。BIDについては、「市政レポート2015年(H27年)新春号」(HP上に掲載)で取り上げ、推進の立場から、H28年3月の予算特別委員会で質問しています。国での動きを踏まえ、今回、再度の質問をしました。



▲ JR大阪駅直結のグランフロント大阪：日本版BIDの第1号案件

### 正月のTV番組に出演します

来年正月に放送する横浜市各会派「新春語り初め」に出演する事になりました。収録は今年の11月27日に行う予定です。是非、御覧ください。



番組 平成29年度 横浜市会特別番組  
横浜市会各会派「新春語り初め」

放送日 平成30年(来年)1月3日(水)午前10:30～11:00  
TVK(テレビ神奈川・3チャンネル)

※この他、市内CATVで複数回放送するとともに、市会HPに掲載します

## 「郊外部のまちづくり」が課題

横浜市は、来年2019年に374万人で人口のピークを迎え、翌年からは開港以来初となる人口減少の時代に入ります。人口減少・少子高齢化の進展により、高度成長期に一齐に開発した住宅地の老朽化など、多くの郊外住宅地は様々な課題を抱えており、大きな転換期を迎えています。

市民の多くが住む「郊外部」の再生や活性化が必要ですが、この視点の具体策や予算が不足しています。その様な問題意識で、都市整備局・建築局の質問をしました。その内、4つの項目の質問・提言について報告します。

### 1. 鉄道駅・駅前の再開発

7月の市長選挙の応援で横浜市全域をまわった際に、駅前の広場や道路が狭く、車・自転車・人の導線がグチャグチャに交わり、危険な箇所が多数ありました。改善課題であると感じ、市内にある鉄道駅157の駅前について、駅ごとの現状・課題を調査し、再開発に取り組むべき駅の優先順位をつけるべきと、質問しています。

横浜市では、157の鉄道駅のうち利用者の多い75駅を対象に、駅から概ね500mの範囲を新たに「規制誘導地区」に指定し、地区計画等の活用により、市民生活に必要な様々な機能の集積を図っていく事になっています。

### 2. 大規模団地の再生

横浜市には築後30年以上経過した500戸以上の大規模団地が約60団地あります。それらの団地の再生計画を描く為に、旭区の団地(左近山、若葉台・ひかりが丘団地)が指定され、今年度、再生モデル構築事業が行われています。この件は、「最も先進的で・素晴らしい第一モデルを創る事が重要である」と私は考えています。事前の調整・議論にも、最も時間を掛けた質問です。本番の質問では、「市政レポート2017年4-5月号」で報告した「ホシノタニ団地」や、「UR日野多摩平団地」のリノベーション団地の事例を、写真を使い、モデルとすべき好事例として紹介しています。



▲ 2016年グッドデザイン賞を受賞した座間市のホシノタニ団地をリノベーションし、①ドッグラン、②農園(シェア畑)、③お洒落な農園カフェ、④行政の子育て施設、などがあり、都心から若者が転入している。

### 3. 空き家対策

世田谷区では、「民法の財産管理人制度」の活用により、空き家を解体し、跡地を売却して、売却益を解体費用などに充てる取組を開始しています。横浜市でもこの制度を活用すべきであると質問しています。空き家対策は、特に管理不全の「特定空き家」の解消に注力すべきです。又、空き家を地域の活動拠点として転用する施策や、中古住宅の流通促進に向けた取組みについて、強化すべきという立場から質問しています。



▲ 長年放置され、草に覆われた空き家地域に存在する管理不全の「特定空き家」の解消が最大の課題!

### 4. コミュニティバス

高齢社会が進む中、郊外部における交通手段の確保が重要です。他都市では一般的なコミュニティバスの取組が、横浜市では遅れています。運営方法(営利・非営利)や財源など、様々な課題があり、整理が必要です。この件では、1人あたりの年間利用回数が最も多い武蔵野市の「ムーバス」の事例を視察(11月14日)し、そこを起点により深い調査を開始します。次号以降の市政レポートで報告する予定です。是非、お楽しみに!

### まとめ

「郊外部のまちづくり」の為に、戦略的予算を確保し、具体的な施策に投資する事が重要です。市の投資を呼び水として、民間企業の投資を呼び込み、公民連携による複数のプロジェクトを起こしていく、といった様な大胆な発想・戦略が必要と考えます。

戦略的投資を行う財源は、例えば、横浜市の2,000の事業の「全事業棚卸し」を行い、無駄の削減によって100億円規模の財源を捻出する方法が、1つの提案です。

今回のレポートはいかがだったでしょうか?皆様のご意見をお待ちしています。

<送付先>大岩事務所 FAX:045-442-8002

名前

TEL

住所